

## プレス発表

### 第75回商業・サービス業設備投資動向調査のポイント

- 平成15年度修正計画 -  
(平成15年10月調査)

平成15年12月1日  
経済産業省  
中小企業庁

#### 1. 調査結果のポイント

##### 平成15年度設備投資額は、卸売業、サービス業が横ばい、小売業が減少

中小商業の設備投資額の平成15年度修正計画(平成15年10月時点)は、前年度修正計画比3.3%増、前年度実績比3.5%減の7,069億円となった。

中小商業のうち、卸売業は、前年度修正計画比16.4%増、前年度実績比0.2%増の3,776億円となった。業種別では、再生資源、医薬品・化粧品及び衣服・身の回り品等の各卸売業が前年度実績比で大幅な増加となった一方、食料・飲料及び機械器具等が大幅な減少となった。

同小売業は、前年度修正計画比8.5%減、前年度実績比7.3%減の3,292億円となった。業種別では、自動車・自転車及び織物・衣服・身の回り品小売業が前年度実績比で大幅な減少となった。

中小サービス業の設備投資額の平成15年度修正計画は、前年度修正計画比5.1%減、前年度実績比1.7%増の6,902億円となった。業種別では、飲食店、自動車整備業及び環境衛生業等が前年度実績比で増加となった一方、情報サービス業が大幅な減少となった。

年 度	商 業		卸売業		小売業		サービス業	
	投資額 (億円)	前年度 実績比	投資額 (億円)	前年度 実績比	投資額 (億円)	前年度 実績比	投資額 (億円)	前年度 実績比
平成13年度実績	7,633	2.2	3,917	6.4	3,716	2.7	6,772	4.3
平成14年度実績	7,323	4.1	3,769	3.8	3,553	4.4	6,785	0.2
平成15年度計画 (前年度修正計画比)	7,069	3.5	3,776	0.2	3,292	7.3	6,902	1.7
		3.3		16.4		8.5		5.1

(注) サービス業については平成13年度より駐車場業削除後の新系列を掲載した。

##### 【問い合わせ先】

経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室

担当者 : 平野

TEL : (代表) 03-3501-1511 (内線) 5241

(直通) 03-3501-1764

## 2. 業種別設備投資計画（平成15年度）

### (1) 増加した主な業種（10%以上増加）

卸売業では、再生資源（前年度実績比79.7%増）、医薬品・化粧品（同66.3%増）及び衣服・身の回り品（同46.3%増）、農畜産物・水産物（同29.7%増）及びその他（同22.8%増）が大幅に増加した。

小売業では、特に大きく増加した業種はなかった。

サービス業では、飲食店（同17.5%増）及び自動車整備業（同11.5%増）が大幅に増加した。

	業 種	投資額（億円）		前年度比 (実績比) 増(%)	増 減 寄与率 (%)
		14年度	15年度		
卸売業	再生資源	170	305	79.7	1995.1
	衣服・身の回り品	99	145	46.3	677.7
	農畜産物・水産物	374	485	29.7	1638.9
	医薬品・化粧品	63	106	66.3	620.5
	その他	398	489	22.8	1339.2
サービス業	自動車整備業	204	227	11.5	20.1
	飲食店	355	417	17.5	53.2

### (2) 減少した主な業種（10%以上減少）

卸売業では、機械器具（前年度実績比 23.5%減）、食料・飲料（同 44.0%減）及び家具・建具・じゅう器（同 29.0%減）が大幅に減少した。

小売業では、織物・衣服・身の回り品（同 16.7%減）及び自動車・自転車（同 12.8%減）が大幅に減少した。

サービス業では、情報サービス業（同 38.9%減）が大幅に減少した。

	業 種	投資額（億円）		前年度比 (実績比) 増(%)	増 減 寄与率 (%)
		14年度	15年度		
卸売業	機械器具	882	675	23.5	3053.8
	食料・飲料	599	335	44.0	3893.8
	家具・建具・じゅう器	84	59	29.0	356.9
小売業	織物・衣服・身の回り品	140	116	16.7	8.9
	自動車・自転車	470	409	12.8	23.1
サービス業	情報サービス業	243	148	38.9	80.6

### 3. 投資目的別設備投資計画

目的別設備投資計画をみると、卸売業では「既存事業部門の売上増大」の割合が増加する一方、「その他」の割合が減少している。

小売業では、「新店舗開設による売上増大」の割合が増加する一方で、「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」の割合が減少している。

サービス業では、「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」の割合が増加している。

	目 的	14年度実績 構成比(%)	15年度計画 構成比(%)	増減 (ポイント)
卸売業	既存事業部門の売上増大	29.1	35.4	6.3
	その他	8.0	4.8	3.2
小売業	新店舗開設による売上増大	19.7	27.8	8.1
	新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	8.1	4.2	3.9
サービス業	新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	2.4	4.1	1.7
	既存建物・設備機器等の維 持・補修・更新	51.2	49.7	1.5

### 4. 調査概要

#### (1) 調査対象母集団

##### 商業

平成11年事業所・企業統計調査及び平成11年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業は従業員5～99人の企業(146,044社)、小売業は従業員5～49人の企業(226,000社)を母集団とする。

##### サービス業

平成11年事業所・企業統計調査のうち、調査対象業種に属する従業員5～99人の企業(72,896社)、及び同調査の飲食店(食堂、レストラン等に限定)のうち従業員5～49人の法人企業(30,046社)を母集団とする。

#### (2) 調査対象数及び有効回答数

調査対象数 : 28,257社

有効回答数 : 10,439社

業 種	母集団数	調査対象数 (標本数)(A)	有効回答数 (B)	回答率 (B/A)%
合 計	474,986	28,257	10,439	36.9
商 業	372,044	13,499	5,384	39.9
卸売業	146,044	5,000	2,202	44.0
小売業	226,000	8,499	3,182	37.4
サービ ス業	102,942	14,758	5,055	34.3

(3) 調査時点

平成15年10月1日

(4) 調査及び推計方法

調査方法は、抽出された標本企業（調査対象企業）に対して調査票を郵送、自計報告方式による。

推計方法は、業種・規模別に回答企業の1企業平均額を算出し、これに母集団企業数を乗じて推計した。

(5) 調査委託先

中小企業金融公庫

(6) 業種分類の一部変更について

日本標準産業分類の改訂に伴って分類が変わった業種については、下記のとおり対応した。

「駐車場業（不動産業へ移行）」... 今回調査以降、調査対象から除く。

「旅館業」「情報サービス業」... 引き続き調査対象に含める。

平成15年12月1日

(平成15年10月調査)

第75回 商業・サービス業設備投資動向調査 参考資料

平成15年度修正計画  
調査時点 平成15年10月1日

中小企業庁事業環境部企画課調査室

委託先：中小企業金融公庫

## 第 75 回 商業・サービス業設備投資動向調査

- 平成 15 年度修正計画 -

(平成 15 年 10 月調査)

### 1. 平成 15 年度修正計画

(1) 前年度修正計画との比較

**中小商業の平成 15 年度修正計画**は、前年度修正計画比 3.3%増の 7,069 億円となっている。内訳を見ると、卸売業は同 16.4%増の 3,776 億円、小売業は同 8.5%減の 3,292 億円となっている。

14 年度の修正計画と比べると、卸売業(前年度修正計画比 16.4%減)が増加に転じる一方、小売業(同 7.3%増)は減少に転じている。

**中小サービス業の平成 15 年度修正計画**は、前年度修正計画比 5.1%減の 6,902 億円となり、平成 14 年度修正計画(前年度修正計画比 18.3%増)から減少に転じている。

(2) 前年度実績との比較

**中小商業の平成 15 年度修正計画**は、前年度実績比 3.5%減となっている。内訳を見ると、卸売業は同 0.2%増、小売業は 7.3%減となっている。

14 年度修正計画と比べると、卸売業(前年度実績比 17.1%減)は僅かながら増加に転じ、一方で小売業(同 3.1%減)は減少幅が拡

大している。

**中小サービス業の平成 15 年度修正計画**は、前年度実績比 1.7%増となっており、平成 14 年度修正計画(前年度実績比 7.4%増)に引き続き増加となっている。ただし、増加幅は縮小した。

### 2. 今回調査結果と前回調査結果(平成 15 年 6 月調査)との対比

**今回調査結果と前回調査結果(平成 15 年 6 月調査)**との対比では、商業は、24.4%増の増額修正となっている。商業の内訳を見ると、卸売業は 28.6%増と 14 年度修正計画(修正率 16.8%増)に比べて高い修正率となる一方、小売業は 19.9%増と 14 年度修正計画(同 22.0%増)に比べてやや低い修正率となっている。最近 10 年間の平均修正率(同卸売業 15.2%、同小売業 11.8%)と比較すると、卸売業、小売業ともに高い修正率となっている。

**サービス業**については、15.3%増と 14 年度修正計画(修正率 44.9%増)に比べて低くなっている。

### 3. 業種別動向

(1) 前年度修正計画との比較

**卸売業**では、全 12 業種のうち 9 業種が増加している。「繊維品」(前年度修正計画比 19.7%増)、「鉱物・金属材料」(同 54.6%増)、「機械器具」(同 23.8%増)、「建築材料」(同 38.5%増)、「再生資源」(同 128.2%増)、「衣服・身の回り品」(同 33.6%増)、「農畜産物・水産物」(同 17.0%増)及び「医薬品・化粧品」(同 98.7%増)が増加に

転じ、「化学製品」(同 16.2%増)が引き続き増加している。一方、「食料・飲料」(同 33.5%減)「家具・建具・じゅう器」(同 40.7%減)及び「その他」(同 7.0%減)は減少に転じている。

小売業では、全 6 業種のうち 2 業種が増加している。「各種商品」(前年度修正計画比 3.4%増)及び「その他」(同 1.1%増)が増加に転じる一方、「織物・衣服・身の回り品」(同 5.0%減)及び「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(同 8.2%減)が引続き減少となり、「飲食料品」(同 15.8%減)及び「自動車・自転車」(同 21.3%減)が減少に転じている。

サービス業では、全 9 業種のうち 4 業種が増加している。「自動車整備業」(前年度修正計画比 21.1%増)「自動車賃貸業」(同 11.9%増)及び「機械修理業」(同 11.1%増)が増加に転じ、「娯楽関連業」(同 8.6%増)が引き続き増加している。一方、「各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 1.3%減)及び「飲食店」(同 19.0%減)は引続き減少しており、「旅館業」(同 27.6%減)「環境衛生業」(同 21.3%減)及び「情報サービス業」(同 47.4%減)が減少に転じている。

卸売業とサービス業について業種類別に見ると、卸売業では、生産財関連業種(前年度修正計画比 53.7%増)投資財関連業種(同 28.9%増)が増加に転じる一方、消費財関連業種(同 5.1%減)は引き続き減少している。サービス業では全 5 類型のうち、「自動車関係・機械修理」(前年度修正計画比 14.6%増)が増加に転じた。一方、「環境衛生」(同 21.3%減)及び「娯楽・レジャー」(同 2.2%減)が減少に転じ、「対事業所サービス」(同 12.0%減)及び「飲食店(同 19.0%)」は引き続き減少している。

## (2) 前年度実績との比較

卸売業では全 12 業種のうち、8 業種が増加した。「鉱物・金属材料」(前年度実績比 9.1%増)「建築材料」(同 5.5%増)「農畜産物・水産物」(同 29.7%増)及び「医薬品・化粧品」(同 66.3%増)が増加に転じ、「化学製品」(同 6.9%増)「再生資源」(同 79.7%増)「衣服・身の回り品」(同 46.3%増)及び「その他」(同 22.8%増)が引き続き増加している。一方、「繊維品」(同 4.3%減)「機械器具」(同 23.5%減)及び「家具・建具・じゅう器」(同 29.0%減)は引き続き減少、「食料・飲料」(同 44.0%減)が減少に転じている。

小売業では全 6 業種のうち、1 業種が増加した。「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(前年度実績比 0.9%増)は僅かに増加に転じている。一方で「各種商品」(同 3.0%減)「織物・衣服・身の回り品」(同 16.7%減)「飲食料品」(同 5.1%減)及び「その他」(同 7.1%減)は引き続き減少、「自動車・自転車」(同 12.8%減)が減少に転じている。

サービス業では 9 業種のうち、6 業種が増加している。「自動車整備業」(前年度実績比 11.5%増)及び「飲食店」(同 17.5%増)が増加に転じ、「旅館業」(同 0.2%増)「環境衛生業」(同 9.0%増)「娯楽関連業」(同 3.6%増)及び「自動車賃貸業」(同 2.9%増)が引き続き増加している。一方、「各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 3.6%減)が引き続き減少し、「機械修理業」(同 9.0%減)及び「情報サービス業」(同 38.9%減)が減少に転じている。

卸売業とサービス業について業種類別に見ると、卸売業では、生産財関連業種(前年度実績比 21.6%増)が増加に転じ、消費財関連業種(同 0.1%増)は引き続き増加となった。一方、投資財関連業種(同

14.6%減)は引き続き減少となった。サービス業では全5類型のうち、「飲食店」(前年度実績比 17.5%増)が増加に転じ、「環境衛生」(同 9.0%増)「娯楽・レジャー」(同 2.8%増)及び「自動車関係・機械修理」(同 4.3%増)が引き続き増加となっている。一方で「対事業所サービス」(同 10.7%減)は引き続き減少している。

#### 4. 設備投資の内容

##### (1) 前年度修正計画との比較

卸売業では、「土地」(前年度修正計画比 91.6%増)及び「車両運搬具等」(同 33.0%増)が増加に転じ、「機械器具・備品」(同 0.1%増)が引き続き増加している。一方、「建物・構築物」(同 5.6%減)は引き続き減少している。

小売業では、「機械器具・備品」(前年度修正計画比 2.5%増)及び「車両運搬具等」(同 4.8%増)が引き続き増加する一方、「建物・構築物」(同 1.2%減)が引き続き減少となり、「土地」(同 57.9%減)が減少に転じている。

サービス業では、「機械器具・備品」(前年度修正計画比 2.0%増)が引き続き増加となる一方、「土地」(前年度修正計画比 9.8%減)「建物・構築物」(同 15.7%減)及び「車両運搬具等」(同 6.1%減)が減少に転じている。

##### (2) 前年度実績との比較

卸売業では、「土地」(前年度実績比 9.7%増)及び「車両運搬具等」(同 3.1%増)が増加に転じ、「機械器具・備品」(同 2.0%増)が引き続き増加している。一方、「建物・構築物」(同 10.8%減)は引き続き減少している。

小売業では、「建物・構築物」(前年度実績比 2.0%増)が増加に転じ、「機械器具・備品」(同 21.3%増)が引き続き増加している。一方で、「車両運搬具等」(同 1.2%減)が引き続き減少し、「土地」(同 65.5%減)が減少に転じている。

サービス業では、「車両運搬具等」(前年度実績比 2.2%増)が増加に転じ、「建物・構築物」(同 12.3%増)が引き続き増加している。一方で、「土地」(同 9.1%減)及び「機械器具・備品」(同 1.0%減)は減少に転じている。

#### 5. 設備投資の目的

##### (1) 前年度修正計画との比較

投資目的の構成比を見ると、卸売業では、「既存事業部門の売上増大」(平成 14 年度計画 29.3% 平成 15 年度計画 35.4%)及び「その他」(同 3.6% 同 4.8%)の割合が上昇する一方、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 42.7% 同 40.8%)「省力化・合理化」(同 14.2% 同 11.7%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 10.3% 同 7.2%)の割合は低下している。

小売業では、「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」(平成 14 年度計画 19.0% 平成 15 年度計画 21.6%)「新店舗開設による売上増大」(同 23.7% 同 27.8%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 4.1% 同 4.2%)の割合が上昇する一方、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 35.8% 同 33.3%)「省力化・合理化」(同 9.4% 同 8.3%)及び「その他」(同 8.0% 同 4.8%)の割合は低下している。

サービス業では、「既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大」

(平成14年度計画24.8% 平成15年度計画27.3%)「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同48.4% 同49.7%)「省力化・合理化」(同3.6% 同5.5%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同4.0% 同4.1%)の割合が上昇、一方「新店舗・営業所開設等による売上増大」(同12.5% 同9.6%)及び「その他」(同6.8% 同3.9%)の割合が低下している。

## (2) 前年度実績との比較

**投資目的の構成比**を見ると、**卸売業**では、「既存事業部門の売上増大」(平成14年度実績29.1% 平成15年度計画35.4%)「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同39.9% 同40.8%)の割合が上昇する一方、「省力化・合理化」(同13.9% 同11.7%)「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同9.2% 同7.2%)及び「その他」(同8.0% 同4.8%)の割合は低下している。

**小売業**では、「新店舗開設による売上増大」(平成14年度実績19.7% 平成15年度計画27.8%)及び「省力化・合理化」(同7.8% 同8.3%)の割合が上昇する一方、「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」(同22.7% 21.6%)「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同36.5% 同33.3%)「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同8.1% 同4.2%)及び「その他」(同5.2% 同4.8%)の割合は低下している。

**サービス業**では、「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(平成14年度実績2.4% 平成15年度計画4.1%)及び「その他」(同2.8% 同3.9%)の割合が上昇する一方、「既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大」(同27.7% 同27.3%)「既存

建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同51.2% 同49.7%)「新店舗・営業所開設等による売上増大」(同10.4% 同9.6)の割合が低下している。「省力化・合理化」(同5.5% 同5.5%)の割合は変わらなかった。

# 第1表 商業・サービス業 設備投資動向調査（総括表）

< 調査時点 平成15年10月1日 >

< 調査時点 平成14年10月1日 >

平成14年度実績および平成15年度修正計画(支払ベース)

(参考) 平成13年度実績および平成14年度修正計画(支払ベース)

(単位：億円、%)

		商業						サービス業 (駐車場業を除く)	
		卸売業		小売業		(飲食店は5～49人の企業)			
		前年度実績比	前年度実績比	前年度実績比	前年度実績比				
14年度	実績	7,323	4.1	3,769	3.8	3,553	4.4	6,785	0.2
15年度	当初計画(A) (15/6調査)	5,682	22.4	2,936	22.1	2,746	22.7	5,986	11.8
	修正計画(B) (15/10調査)	7,069	3.5	3,776	0.2	3,292	7.3	6,902	1.7
	修正率(B/A)	124.4		128.6		119.9		115.3	
	対前年度修正計画比	3.3		16.4		8.5		5.1	
参考	14年度修正率 (14年度修正計画 ÷ 14年度当初計画)	119.5		116.8		122.0		144.9	

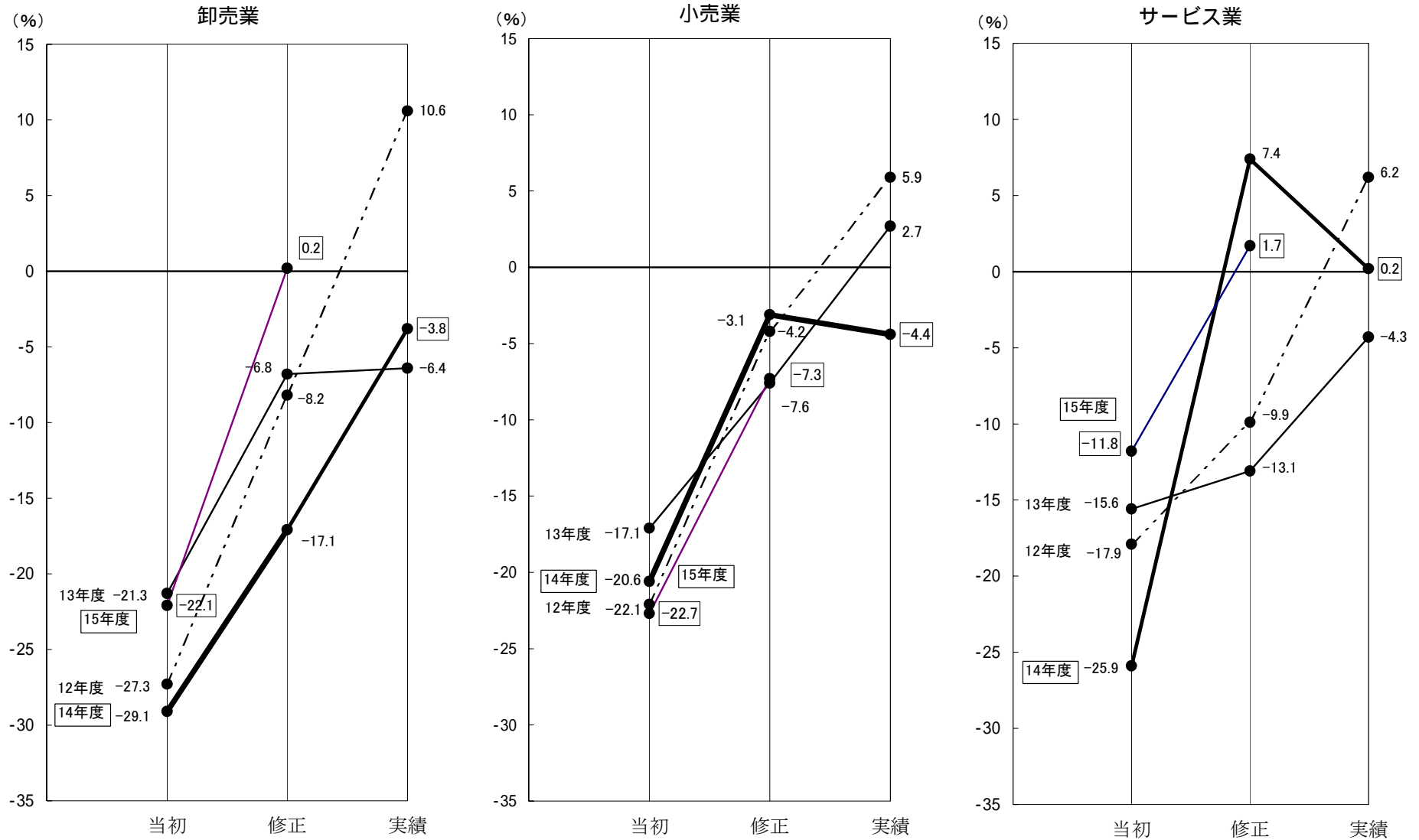
- (注) 1. 本調査は手形振出しを含む支払ベースである。以下、各表とも同じ。  
 2. 四捨五入のため、各項目の合計は必ずしも合計欄と一致しない。以下、各表とも同じ。  
 3. サービス業については産業分類の改訂に伴い「駐車場業」を削除、「駐車場業・自動車賃貸業」は「自動車賃貸業」に変更した。13年度実績、14年度当初計画、14年度修正計画は駐車場業を除いて再推計している。  
 4. 修正率は、修正計画の当初計画に対する率で、%で表した。

(単位：億円、%)

		商業						サービス業 (飲食店は5～49人の企業)	
		卸売業		小売業		(飲食店は5～49人の企業)			
		前年度実績比	前年度実績比	前年度実績比	前年度実績比				
13年度	実績	7,633	2.2	3,917	6.4	3,716	2.7	6,845 (6,772)	4.0 (4.3)
14年度	当初計画(A) (14/6調査)	5,729	24.9	2,778	29.1	2,951	20.6	5,044 (5,021)	26.3 (25.9)
	修正計画(B) (14/10調査)	6,845	10.3	3,245	17.1	3,600	3.1	7,332 (7,273)	7.1 (7.4)
	修正率(B/A)	119.5		116.8		122.0		145.4 (144.9)	
	対前年度修正計画比	5.4		16.4		7.3		18.0 (18.3)	
参考	13年度修正率 (13年度修正計画 ÷ 13年度当初計画)	115.0		118.4		111.4		103.5 (103.0)	

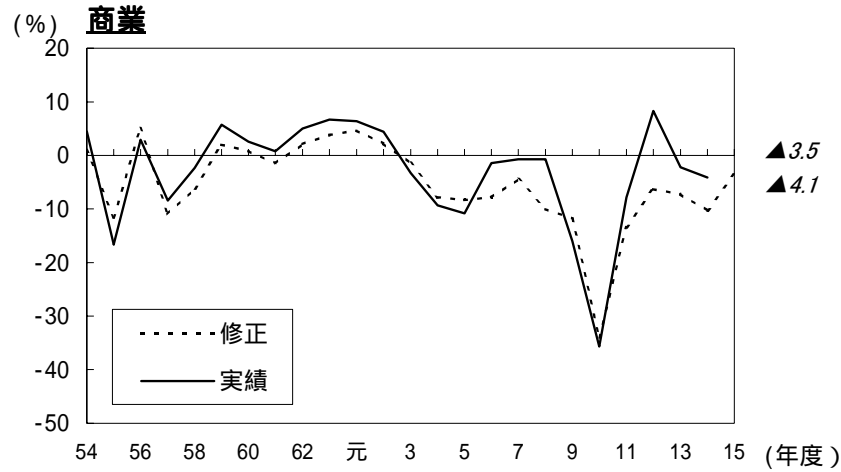
- (注) 1. 本調査は手形振出しを含む支払ベースである。以下、各表とも同じ。  
 2. 四捨五入のため、各項目の合計は必ずしも合計欄と一致しない。以下、各表とも同じ。  
 3. 商業については、12年度実績額、13年度当初計画額及び13年度修正計画額を新母集団により再推計し直した。以下、各表とも同じ。  
 4. サービス業については、上段は「駐車場業」を含む。下段は「駐車場業」を除く。( )内は再推計による数値。  
 5. 修正率は、修正計画の当初計画に対する率で、%で表した。

第1図 最近の設備投資額（対前年度実績比増減率）の修正状況

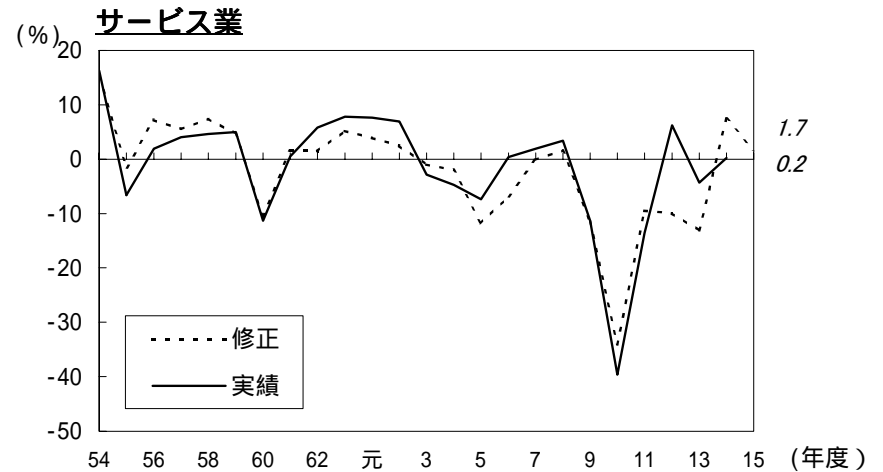


(注) 13、14、15年度については、駐車場業を除いた増減率。

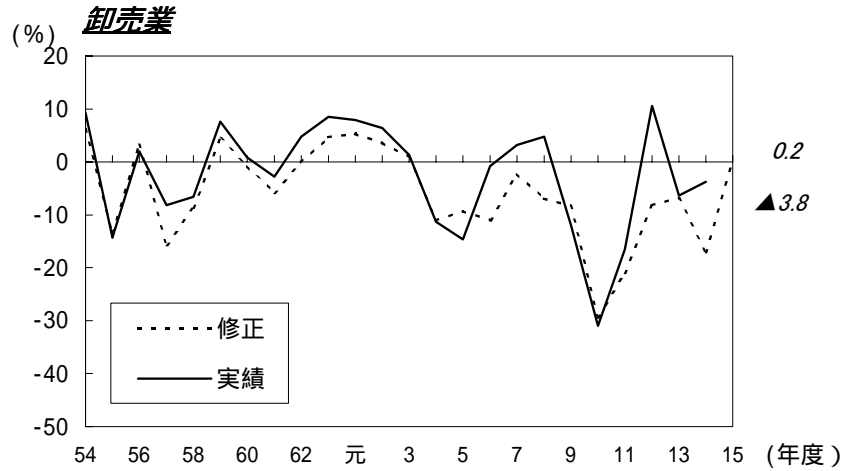
## 第2図 商業・サービス業設備投資動向（各年度対前年度実績比増減率）



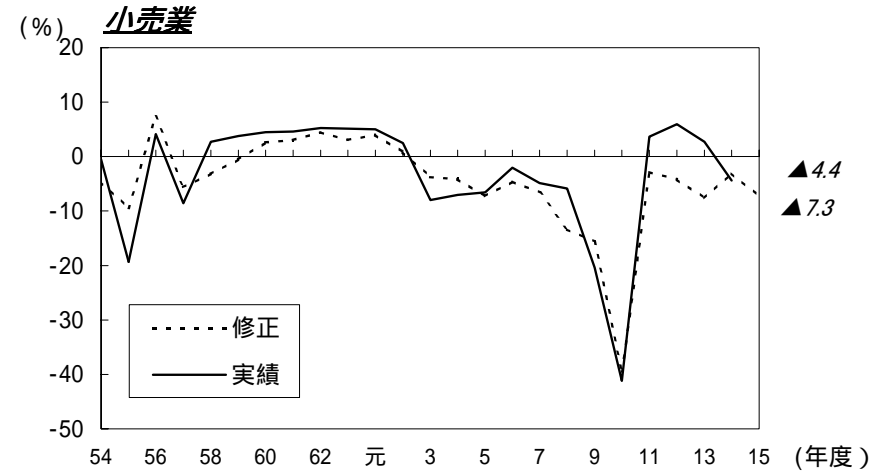
修正・・・調査開始以来、最高昭和42年度34.8、最低平成10年度 34.0。  
実績・・・調査開始以来、最高昭和42年度45.5、最低平成10年度 35.7。



修正・・・調査開始以来、最高昭和44年度35.1、最低平成10年度 34.0。  
実績・・・調査開始以来、最高昭和47年度45.8、最低平成10年度 39.6。  
\*昭和61年度より飲食店を含む。  
\*平成13年度修正より駐車場業を除く。  
\*平成11年度までは従業員50～99人の企業を含まない。

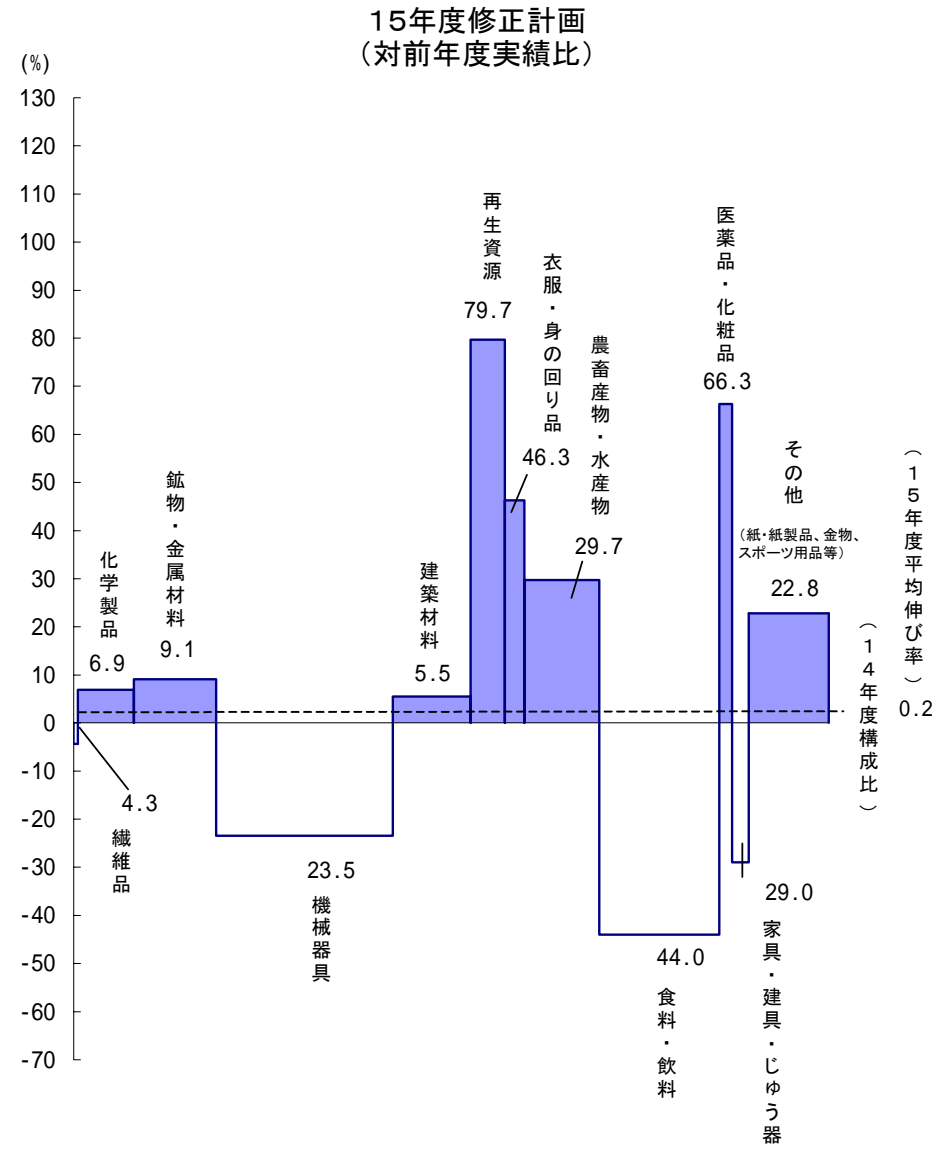
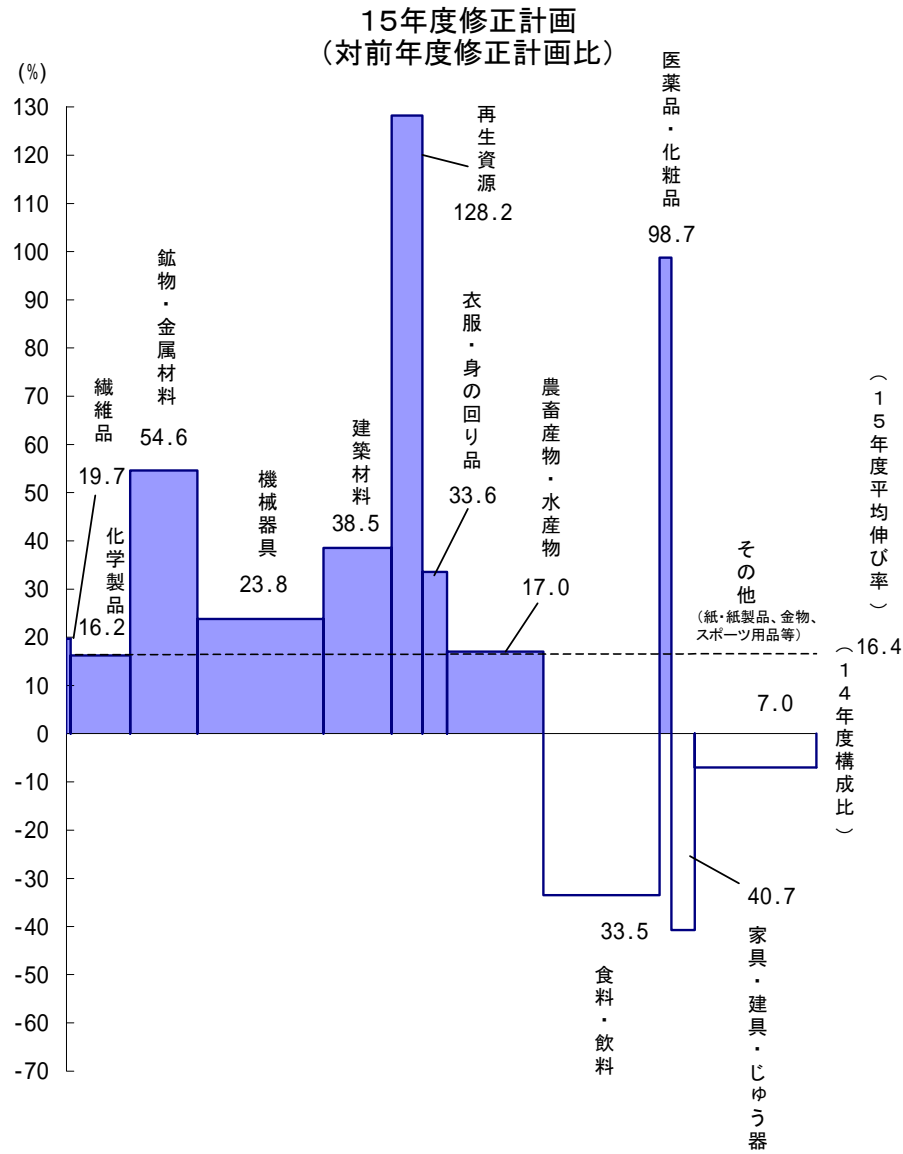


修正・・・調査開始以来、最高昭和47年度42.4、最低平成10年度 29.4。  
実績・・・調査開始以来、最高昭和47年度52.0、最低平成10年度 31.0。

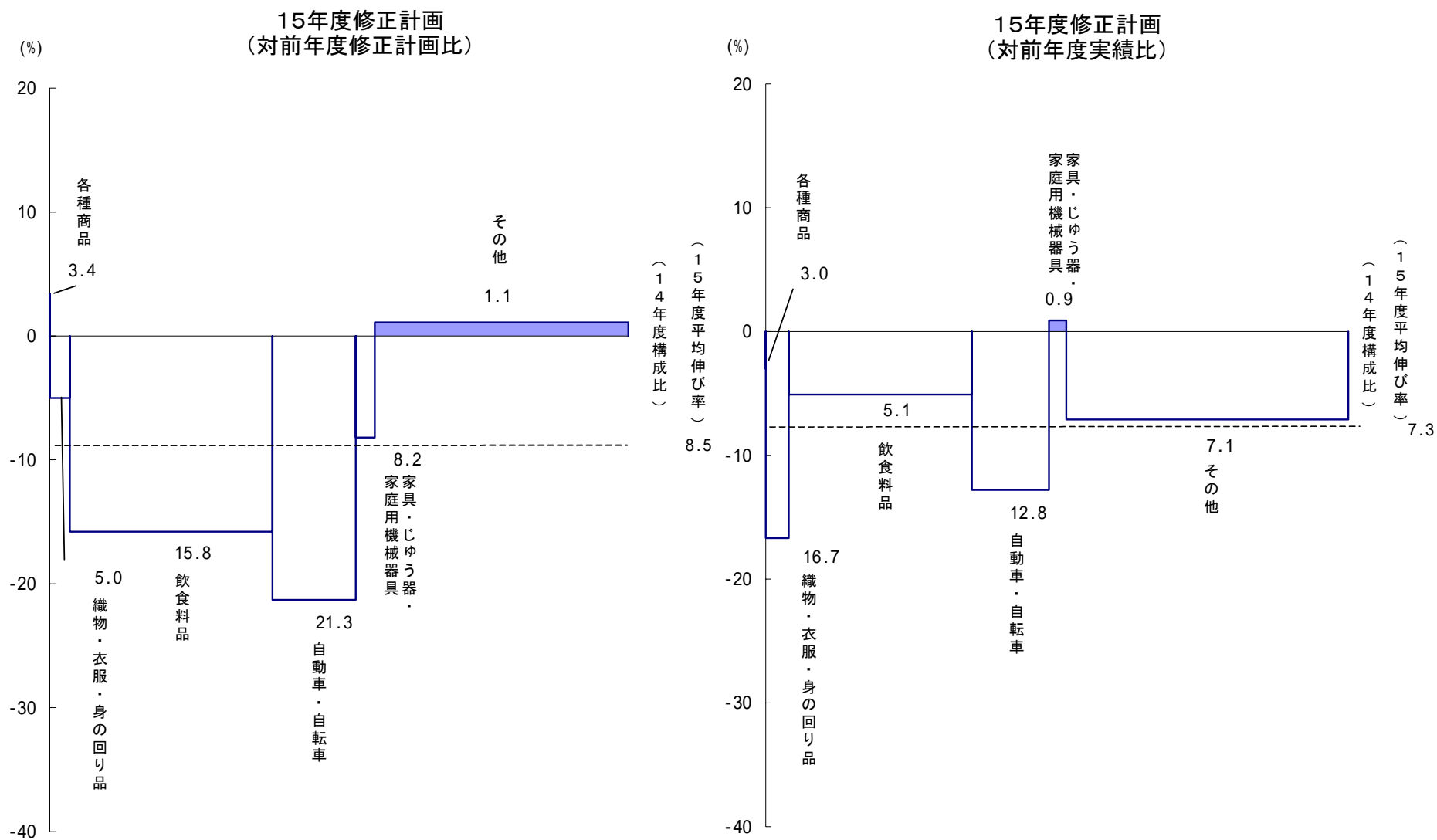


修正・・・調査開始以来、最高昭和44年度32.8、最低平成10年度 39.5。  
実績・・・調査開始以来、最高昭和44年度47.6、最低平成10年度 41.2。

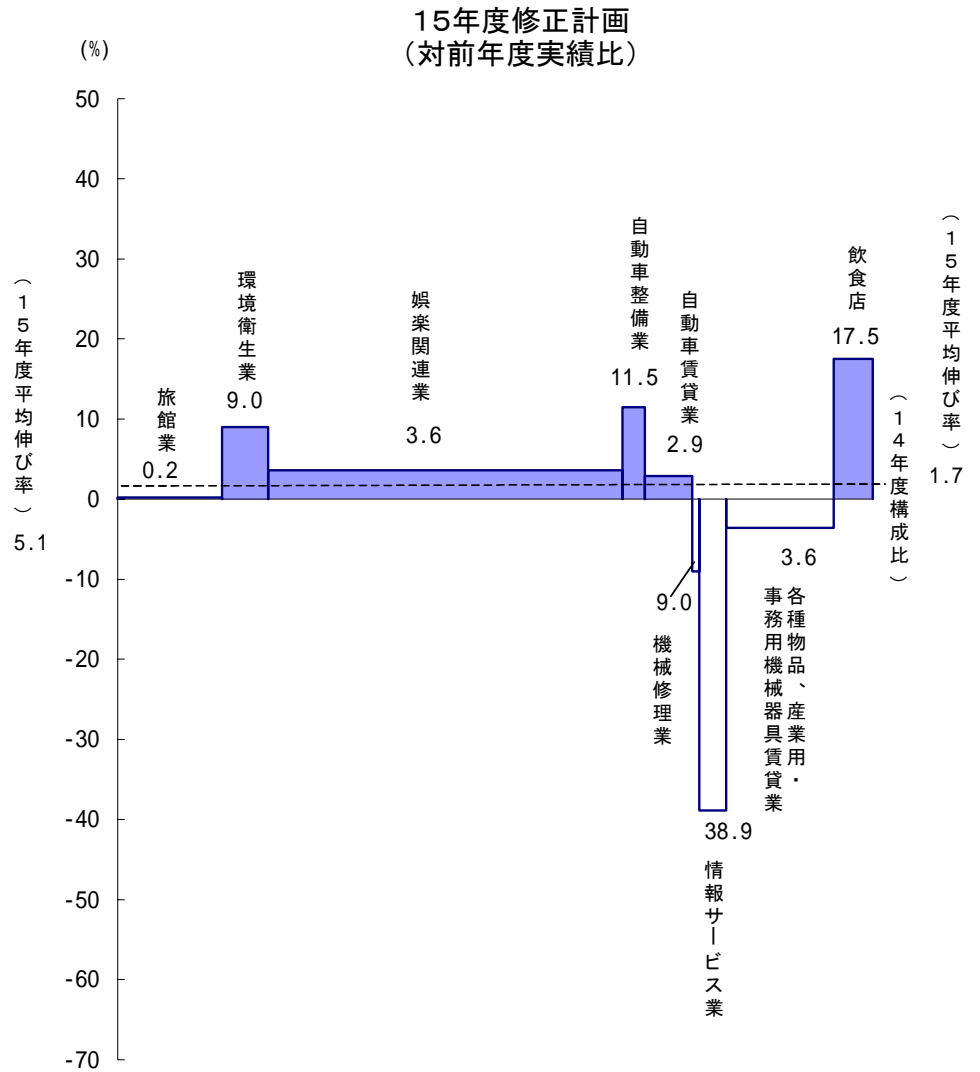
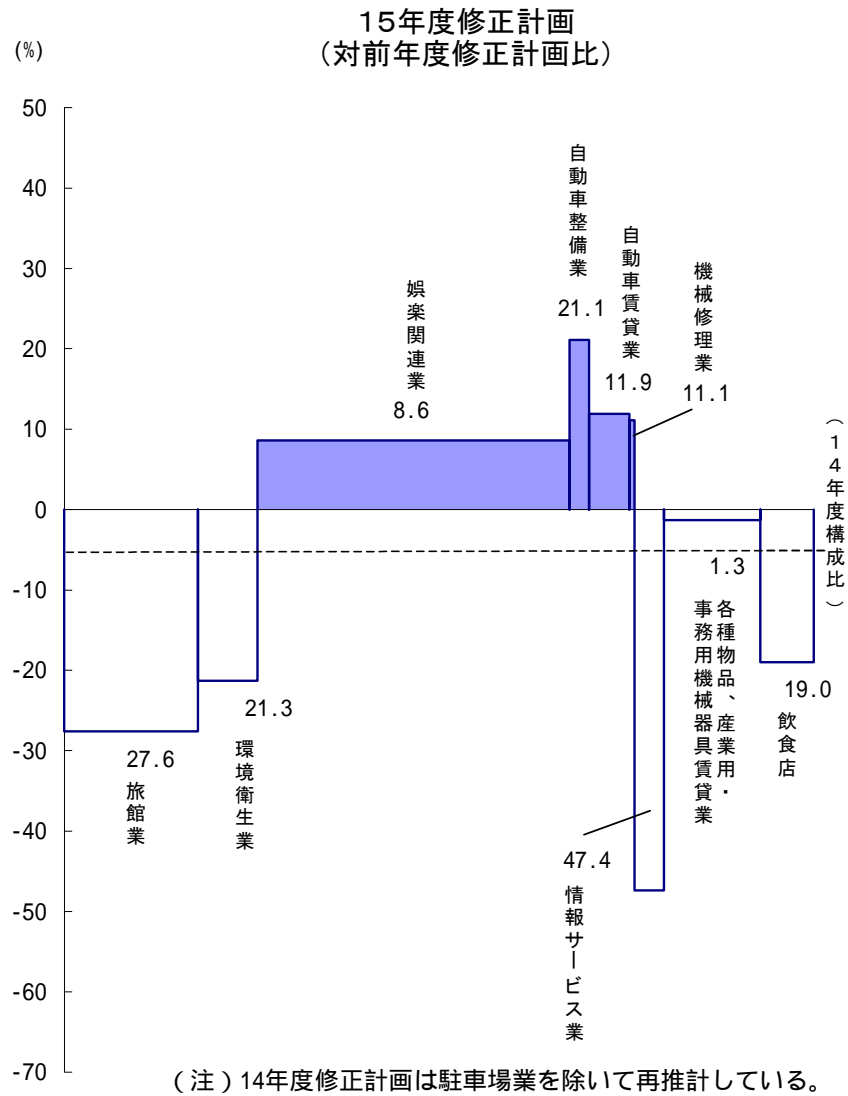
### 第3図 卸売業 - 業種別設備投資動向



## 第4図 小売業 - 業種別設備投資動向



## 第5図 サービス業 - 業種別設備投資動向



第2表 卸売業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成14年度実績額				平成14年度修正計画額						平成15年度修正計画額						15年度修正率	参考 14年度修正率
	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( ) 寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( ) 寄与率	対前年度修正計画比	増減( ) 寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( ) 寄与率	対前年度修正計画比	増減( ) 寄与率		
合計	3,769	100.0	3.8	100.0	3,245	100.0	17.1	100.0	16.4	100.0	3,776	100.0	0.2	100.0	16.4	100.0	28.6	16.8
繊維品	24	0.6	12.7	1.8	19	0.6	9.9	0.3	2.7	0.1	23	0.6	4.3	15.0	19.7	0.7	41.0	46.9
化学製品	277	7.4	11.3	19.1	255	7.9	2.4	0.9	32.0	9.7	296	7.8	6.9	280.7	16.2	7.8	23.4	25.8
鉱物・金属材料	412	10.9	17.4	41.5	291	9.0	17.1	9.0	4.8	2.3	450	11.9	9.1	553.7	54.6	29.9	29.3	24.3
機械器具	882	23.4	26.6	216.8	545	16.8	54.6	97.7	47.6	77.8	675	17.9	23.5	3053.8	23.8	24.4	2.7	4.3
建築材料	386	10.3	10.7	25.3	294	9.1	15.7	8.1	17.5	9.8	408	10.8	5.5	313.7	38.5	21.3	35.8	14.8
再生資源	170	4.5	59.6	43.0	134	4.1	25.7	4.1	45.3	17.4	305	8.1	79.7	1995.1	128.2	32.3	38.0	33.7
衣服・身の回り品	99	2.6	0.9	0.6	109	3.3	8.6	1.3	11.5	2.2	145	3.8	46.3	677.7	33.6	6.9	64.8	79.2
農畜産物・水産物	374	9.9	17.0	52.1	415	12.8	8.0	5.4	29.0	26.7	485	12.9	29.7	1638.9	17.0	13.3	39.4	9.2
食料・飲料	599	15.9	20.0	67.7	504	15.5	1.0	0.7	8.7	6.4	335	8.9	44.0	3893.8	33.5	31.8	22.2	31.5
医薬品・化粧品	63	1.7	10.4	5.0	53	1.6	25.0	2.6	26.5	3.0	106	2.8	66.3	620.5	98.7	9.9	91.3	25.9
家具・建具 ・じゅう器	84	2.2	34.2	29.5	100	3.1	21.3	4.0	2.8	0.4	59	1.6	29.0	356.9	40.7	7.7	17.6	22.8
その他	398	10.6	2.1	5.5	526	16.2	34.8	20.2	38.0	22.7	489	13.0	22.8	1339.2	7.0	6.9	62.6	39.6

第3表 小売業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成14年度実績額				平成14年度修正計画額						平成15年度修正計画額						15年度修正率	参考 14年度修正率
	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( ) 寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( ) 寄与率	対前年度修正計画比	増減( ) 寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( ) 寄与率	対前年度修正計画比	増減( ) 寄与率		
合計	3,553	100.0	4.4	100.0	3,600	100.0	3.1	100.0	7.3	100.0	3,292	100.0	7.3	100.0	8.5	100.0	19.9	22.0
各種商品	5	0.1	29.7	1.3	5	0.1	34.0	2.1	6.7	0.1	5	0.1	3.0	0.1	3.4	0.1	5.4	45.4
織物・衣服・身の回り品	140	3.9	14.0	13.9	122	3.4	24.6	34.4	26.6	18.0	116	3.5	16.7	8.9	5.0	2.0	55.6	23.6
飲食物品	1,117	31.4	21.0	181.4	1,260	35.0	10.9	132.5	9.7	45.3	1,061	32.2	5.1	21.8	15.8	64.7	29.7	46.3
自動車・自転車	470	13.2	14.1	35.5	520	14.4	26.3	93.2	57.7	77.3	409	12.4	12.8	23.1	21.3	36.0	20.7	20.1
家具・じゅう器・家庭用機械器具	107	3.0	18.4	14.7	117	3.3	10.3	11.5	6.1	3.1	108	3.3	0.9	0.4	8.2	3.1	0.2	6.4
その他	1,715	48.3	7.8	75.9	1,576	43.8	0.9	12.8	0.2	1.4	1,594	48.4	7.1	46.4	1.1	5.7	30.0	10.2

第4表 サービス業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成14年度実績額				平成14年度修正計画額						平成15年度修正計画額						参考	
	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( )寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( )寄与率	対前年度修正計画比	増減( )寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( )寄与率	対前年度修正計画比	増減( )寄与率	15年度修正率	14年度修正率
合計	6,785	100.0	0.2	100.0	7,273	100.0	7.4	100.0	18.3	100.0	6,902	100.0	1.7	100.0	5.1	100.0	15.3	44.9
旅館業	941	13.9	7.0	566.0	1,302	17.9	28.6	57.8	44.4	35.5	943	13.7	0.2	1.4	27.6	96.7	18.4	86.9
環境衛生業	414	6.1	3.7	116.3	573	7.9	43.5	34.7	35.2	13.2	451	6.5	9.0	31.7	21.3	32.9	92.1	78.4
娯楽関連業	3,179	46.9	14.1	3119.4	3,033	41.7	8.8	49.0	64.6	105.6	3,294	47.7	3.6	98.6	8.6	70.5	6.8	38.8
自動車整備業	204	3.0	1.1	17.7	188	2.6	8.9	3.6	21.0	4.4	227	3.3	11.5	20.1	21.1	10.6	68.4	79.7
自動車賃貸業	424	6.3	19.2	545.3	390	5.4	9.6	6.8	7.9	3.0	436	6.3	2.9	10.3	11.9	12.5	1.2	32.9
機械修理業	64	0.9	22.8	94.2	52	0.7	0.6	0.1	23.0	1.4	58	0.8	9.0	4.9	11.1	1.6	23.7	32.8
情報サービス業	243	3.6	2.6	51.0	282	3.9	13.3	6.6	26.3	5.2	148	2.1	38.9	80.6	47.4	36.1	12.5	68.5
各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業	961	14.2	18.1	1697.3	938	12.9	20.1	47.2	37.6	50.2	926	13.4	3.6	29.9	1.3	3.2	27.8	2.9
飲食店	355	5.2	33.8	1443.3	515	7.1	4.0	4.2	1.3	0.6	417	6.0	17.5	53.2	19.0	26.3	14.9	71.0

- (注) 1. 「環境衛生業」の内訳は、洗濯業、理容業、美容業、公衆浴場業。  
 2. 「娯楽関連業」の内訳は、映画館、劇場・興行場、スポーツ施設提供業、公園・遊園地、遊戯場。  
 3. 「情報サービス業」の内訳は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業。  
 4. 13年度当初計画、13年度修正計画、13年度実績、14年度修正計画については、駐車場業を除いて再推計している。

## ＜参考＞ 業種別設備投資額

(単位：億円，%)

	平成14年度実績額				平成14年度修正計画額						平成15年度修正計画額						15年度修正率	14年度修正率
	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( )寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( )寄与率	対前年度修正計画比	増減( )寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( )寄与率	対前年度修正計画比	増減( )寄与率		
合計	3,769	100.0	▲ 3.8	▲ 100.0	3,245	100.0	▲ 17.1	▲ 100.0	▲ 16.4	▲ 100.0	3,776	100.0	0.2	100.0	16.4	100.0	28.6	16.8
生産財関連業種	883	23.4	21.4	105.4	699	21.5	▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 8.4	▲ 10.1	1,074	28.4	21.6	2814.5	53.7	70.7	30.2	27.1
投資財関連業種	1,268	33.6	▲ 18.2	▲ 191.4	840	25.9	▲ 45.9	▲ 105.9	▲ 39.9	▲ 87.6	1,082	28.7	▲ 14.6	▲ 2740.1	28.9	45.8	9.0	1.6
消費財関連業種	1,618	42.9	▲ 1.3	▲ 14.0	1,707	52.6	4.2	10.2	▲ 0.9	▲ 2.3	1,620	42.9	0.1	25.7	▲ 5.1	▲ 16.4	45.0	21.8

業種区分は以下によった。

(財の区分)

生産財……繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源。

投資財……機械器具、建築材料。

消費財……衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品、家具・建具・じゅう器、その他。

(単位：億円，%)

	平成14年度実績額				平成14年度修正計画額						平成15年度修正計画額						15年度修正率	14年度修正率
	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( )寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( )寄与率	対前年度修正計画比	増減( )寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減( )寄与率	対前年度修正計画比	増減( )寄与率		
合計	6,785	100.0	0.2	100.0	7,273	100.0	7.4	100.0	18.3	100.0	6,902	100.0	1.7	100.0	▲ 5.1	▲ 100.0	15.3	44.9
環境衛生	414	6.1	3.7	116.3	573	7.9	43.5	34.7	35.2	13.2	451	6.5	9.0	31.7	▲ 21.3	▲ 32.9	92.1	78.4
娯楽・レジャー	4,120	60.7	8.4	2553.4	4,334	59.6	14.1	106.8	57.9	141.1	4,237	61.4	2.8	100.0	▲ 2.2	▲ 26.2	9.2	50.4
自動車関係・機械修理	692	10.2	12.7	621.8	630	8.7	2.6	3.2	▲ 13.5	▲ 8.8	722	10.5	4.3	25.5	14.6	24.7	17.7	44.1
対事業所サービス	1,204	17.7	▲ 15.4	▲ 1748.2	1,221	16.8	▲ 14.3	▲ 40.5	▲ 29.3	▲ 45.0	1,075	15.6	▲ 10.7	▲ 110.4	▲ 12.0	▲ 39.3	20.1	13.0
飲食店	355	5.2	▲ 33.8	▲ 1443.3	515	7.1	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 0.6	417	6.0	17.5	53.2	▲ 19.0	▲ 26.3	14.9	71.0

業種区分は以下によった。

環境衛生 …… 環境衛生業。  
 娯楽・レジャー …… 旅館、娯楽関連業。  
 自動車関係・機械 …… 自動車整備業、自動車賃貸業、機械修理業。  
 対事業所サービス …… 情報サービス業、各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業。  
 飲食店 …… 飲食店。

(注) 13年度当初計画、13年度修正計画、13年度実績、14年度修正計画については、駐車場業を除いて再推計している。

第5表 商業 - 設備投資の内容（支払ベース）

卸売業

（単位：億円、％）

	平成14年度実績			平成14年度修正計画			平成15年度修正計画				
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度修正計画比	増減( ) 寄与率
合 計	3,769	100.0	3.8	3,245	100.0	17.1	3,776	100.0	0.2	16.4	100.0
土 地	703	18.7	10.0	402	12.4	48.5	771	20.4	9.7	91.6	69.4
建 物 ・ 構 築 物	1,036	27.5	3.1	980	30.2	8.4	924	24.5	10.8	5.6	10.4
機 械 器 具 ・ 備 品	1,183	31.4	0.8	1,206	37.2	1.1	1,207	32.0	2.0	0.1	0.2
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	847	22.5	3.0	657	20.2	24.8	874	23.1	3.1	33.0	40.8

小売業

（単位：億円、％）

	平成14年度実績			平成14年度修正計画			平成15年度修正計画				
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度修正計画比	増減( ) 寄与率
合 計	3,553	100.0	4.4	3,600	100.0	3.1	3,292	100.0	7.3	8.5	100.0
土 地	723	20.3	42.0	592	16.5	16.3	250	7.6	65.5	57.9	111.4
建 物 ・ 構 築 物	1,353	38.1	3.9	1,398	38.8	0.7	1,380	41.9	2.0	1.2	5.6
機 械 器 具 ・ 備 品	900	25.3	15.5	1,065	29.6	0.0	1,091	33.1	21.3	2.5	8.5
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	578	16.3	21.3	545	15.1	25.8	571	17.3	1.2	4.8	8.5

第6表 サービス業 - 設備投資の内容（支払ベース）

（単位：億円、％）

	平成14年度実績			平成14年度修正計画			平成15年度修正計画				
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度修正計画比	増減( ) 寄与率
合計	6,785	100.0	0.2	7,273	100.0	7.4	6,902	100.0	1.7	5.1	100.0
土地	636	9.4	1.0	641	8.8	1.7	578	8.4	9.1	9.8	16.8
建物・構築物	1,588	23.4	9.5	2,116	29.1	20.6	1,784	25.8	12.3	15.7	89.4
機械器具・備品	3,802	56.0	8.3	3,690	50.7	5.1	3,764	54.5	1.0	2.0	19.9
車両運搬具等 （荷役機械を含む）	759	11.2	13.6	826	11.4	5.9	776	11.2	2.2	6.1	13.6

（注）13年度実績、14年度修正計画については、駐車場業を除いて再推計している。

第7表 商業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

卸売業

（単位：％）

	平成14年度実績	平成14年度修正計画	平成15年度修正計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存事業部門の売上増大	29.1	29.3	35.4
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	39.9	42.7	40.8
省力化・合理化 - 販売・事務関係	9.7	6.3	7.2
省力化・合理化 - 保管・配送関係	4.2	7.9	4.5
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	9.2	10.3	7.2
そ の 他	8.0	3.6	4.8

小売業

（単位：％）

	平成14年度実績	平成14年度修正計画	平成15年度修正計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存店舗・倉庫等の拡充・ 改善による売上増大	22.7	19.0	21.6
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	36.5	35.8	33.3
新店舗開設による売上増大	19.7	23.7	27.8
省力化・合理化	7.8	9.4	8.3
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	8.1	4.1	4.2
そ の 他	5.2	8.0	4.8

第8表 サービス業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

（単位：％）

	平成14年度実績	平成14年度修正計画	平成15年度修正計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大	27.7	24.8	27.3
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	51.2	48.4	49.7
新店舗・営業所開設等による売上増大	10.4	12.5	9.6
省力化・合理化	5.5	3.6	5.5
新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	2.4	4.0	4.1
そ の 他	2.8	6.8	3.9

（注）14年度修正計画については、駐車場業を除いて再推計している。

## 【調査要項】

### 1. 調査対象及び標本

#### (1) 調査対象

##### イ. 商業

平成11年事業所・企業統計調査及び平成11年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員5～99人の146,044企業、小売業については全国の従業員5～49人の226,000企業。

(注) 調査対象業種の内訳は、下記のとおりである。

(イ) 卸売業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類17業種中、各種商品及び代理商、仲立業を除く15業種(繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、一般機械器具、自動車、電気機械器具、その他の機械器具、建築材料、再生資源、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品等、家具・建具・じゅう器等、他に分類されない卸売業)。

(ロ) 小売業「日本標準産業分類(同上)」中分類6業種中、6業種(各種商品、織物・衣服・身の回り品、飲食料品、自動車・自転車、家具・じゅう器・家庭用機械器具、その他の小売業)。

##### ロ. サービス業

平成11年事業所・企業統計調査の調査対象のうち、右記の18業種に属する全国の従業員5～99人の72,896企業、及び同調査の飲食店(食堂、レストラン、そば・うどん店、す

し店及び喫茶店に限定)のうち、全国の従業員5～49人の法人企業30,046企業。なお、飲食店は61年5月調査から調査対象に加えた。また、下記の18業種に属する全国の従業員50～99人の企業については、平成12年6月調査から調査対象に加えた。

(注) 18業種の内訳は、下記のとおりである。

サービス業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類の旅館、洗濯業、理容業、美容業、公衆浴場業、映画館、劇場・興行場、スポーツ施設提供業、公園・遊園地、遊戯場、自動車整備業、自動車賃貸業、機械修理業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の18業種。

#### (2) 抽出標本

上記の調査対象の中から商業13,499企業(卸売業5,000企業、小売業8,499企業)、サービス業14,758企業の標本抽出を行った。

なお、本調査は企業ベースの調査であり、各企業の業種格付は主業によっている。

### 2. 標本抽出の方法

卸売業(15業種)、小売業(6業種)及びサービス業(19業種)のそれぞれについて、従業員規模別に層化した上で、無作為抽出による標本抽出を行った。

### 3. 調査時点

平成15年10月1日

### 4. 調査及び推計の方法

抽出された標本企業に対して調査票を郵送して自計報告を受けた上、卸売業（15業種を12区分に編成）、小売業（6業種を6区分に編成）及びサービス業（19業種を13区分に編成）のそれぞれについて、回答件数から業種・規模別に1企業平均額を算出し、これに母集団企業数を乗じて全体を推計した。

### 5. 回答率

	卸売業	小売業	サービス業
発 送 (A)	5,000 企業	8,499 企業	14,758 企業
有効回答 (B)	2,202 企業	3,182 企業	5,055 企業
有効回答率 (B/A)	44.0%	37.4%	34.3%